

令和7年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊丹市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間開催日数	56 日
(2) 1 日平均舟券売上金額	368,000 千円
(3) 1 日平均本場入場人員	2,000 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入						
第 1 款	モーターボート競走事業収益					23,675,699 千円
第 1 項	営 業	収 益				23,650,364 千円
第 2 項	営 業 外	収 益				25,334 千円
第 3 項	特 別	利 益				1 千円
支 出						
第 1 款	モーターボート競走事業費用					23,152,766 千円
第 1 項	営 業	費 用				22,841,272 千円
第 2 項	営 業 外	費 用				301,493 千円
第 3 項	特 別	損 失				1 千円
第 4 項	予 備	費				10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,199千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,199千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入 1 千円

第 1 項 固 定 資 産 売 却 代 金 1 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出 2,200 千円

第 1 項 建 設 改 良 費 2,200 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 131,885 千円

(2) 交 際 費 90 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,176千円である。

令和7年2月17日提出

伊丹市長 藤 原 保 幸

令和7年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益				23,675,699	
	1 営業収益			23,650,364	
		1 開 催 収 益		21,638,400	
			舟 券 発 売 金	21,638,400	本場舟券発売金 1,470,000 電話投票舟券発売金 15,582,000 場外舟券発売金 470,400 場間場外舟券発売金 4,116,000
		2 場間場外発売事務受託収益		1,961,872	
			場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,961,872	開催事務受託収入 1,669,529 事務協力金収入 292,343
		3 その他営業収益		50,092	
			入 場 料	32,782	入 場 料 11,200 特別観覧席料他 21,582
			投 票 事 故 収 入	7	投票事故収入
			時 効 収 入	17,303	舟券払戻金時効収入 15,573 舟券返還金時効収入 1,730
	2 営業外収益			25,334	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		638	
			預 金 ・ 基 金 利 息	638	預金・基金利息収入
		2 他会計補助金		1,176	
			他 会 計 補 助 金	1,176	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		3,417	
			受 贈 財 産 評 価 額	2,552	受贈財産評価額
			そ の 他 長 期 前 受 金	865	その他長期前受金
		4 雑 収 益		20,103	
			雑 収 益	20,103	レース場活性化事業支援金他
	3 特別利益			1	
		1 固定資産売却益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 モーターボート 競走事業費用				23,152,766	
	1 営 業 費 用			22,841,272	
		1 開 催 費		21,018,692	
			払 戻 金	15,414,784	本場舟券払戻金 1,047,200 電話投票舟券払戻金 11,100,320 場外舟券払戻金 335,104 場間場外舟券払戻金 2,932,160
			返 還 金	1,030,400	本場舟券返還金 70,000 電話投票舟券返還金 742,000 場外舟券返還金 22,400 場間場外舟券返還金 196,000
			競 走 法 第 25 条 交 付 金	433,836	第1号交付金 203,248 第2号交付金 230,588
			競 走 法 第 30 条 交 付 金	277,289	日本モーターボート競走会交付金
			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	138,774	地方公共団体金融機構納付金
			広 報 宣 伝 費	341,356	新聞・Web広告費他
			備 消 耗 品 費	2,442	備消耗品費
			燃 料 費	203	自動車用燃料
			食 糧 費	103	来客用賄費
			印 刷 製 本 費	10,197	舟券・出走表印刷
			委 託 料	1,608,443	トータリゼータシステム保守管理委託料 41,609 場外発売事務委託料 686,000 神戸新開地運営委託料 34,333 姫路運営委託料 14,114 滝野運営委託料 8,852 洲本運営委託料 4,763 朝来運営委託料 2,719 相生運営委託料 4,499 清掃委託料 39,794 警備委託料 109,871 場内テレビ操作委託料 32,691 現金搬送業務委託料 10,582 電話投票事務委託料 448,910 イベント業務委託料他 169,706

			賃借料	576,032	競走場借上料	432,864
					ボート・モーター借料	112,802
					バス借料他	30,366
			修繕費	131	自動車修繕費他	
			報償費	380,878	選手賞金等	
		2 場間場外発売 事務受託費	使用料	416,262	中央情報処理センター利用料	
			負担金	387,562	全国モーターボート競走施行者協議会負担金	228,147
					尼崎公営競艇施行者協議会負担金	28,803
					日本モーターボート競走会負担金	11,684
					警備嘱託員負担金	9,235
					従事員負担金	73,955
					選手共済助成分担金	24,642
					周辺環境整備負担金他	11,096
				1,600,679		
			印刷製本費	9,259	出走表印刷	
			委託料	1,442,137	トータリゼータシステム保守管理委託料	2,640
					姫路運営委託料	559,508
					滝野運営委託料	257,456
					洲本運営委託料	221,313
					朝来運営委託料	128,726
					相生運営委託料	203,502
		3 一般管理費			警備委託料	67,629
			賃借料	30,492	現金搬送業務委託料	1,363
			負担金	118,791	競走場借上料	
					周辺環境整備負担金	104,795
					場外発売場各協議会負担金	11,500
					全国モーターボート競走施行者協議会負担金	2,496
				152,423		
			給料	58,669	特別職給 1人 一般職給 13人 (会計年度任用職員2人含む)	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	36,971	地 域 手 当 5,369 扶 養 手 当 1,698 通 勤 手 当 1,559 管 理 職 手 当 4,248 管理職員特別勤務手当 1 超 過 勤 務 手 当 2,498 期 末 勤 勉 手 当 19,268 特 殊 勤 務 手 当 1 住 居 手 当 1,008 児 童 手 当 1,320 在 宅 勤 務 等 手 当 1
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,412	賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	20,549	市町村職員共済組合負担金 19,584 地方公務員災害補償基金負担金 86 労災保険及び社会保険負担金 879
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,671	法定福利費引当金繰入額
			退 職 給 付 費	5,613	退職手当 1,050 退職給付引当金繰入額 4,563
			旅 費	2,210	職員出張旅費
			備 消 耗 品 費	554	備消耗品費
			通 信 運 搬 費	606	電話料・書類等郵送料他
			委 託 料	2,150	公営企業会計システム委託料他
			手 数 料	844	振込手数料 561 健康診断手数料他 283
			修 繕 費	1	単 位
			研 修 費	61	職員研修費
			厚 生 費	123	職員厚生会事業主負担金他
			交 際 費	90	事業運営交際費
			補 償 金	7	投票券発売払戻所事故補填金
			使 用 料	2,459	公営企業会計システム使用料他
			負 担 金	10,815	全国モーターボート競走施行者協議会負担金 9,192 庁内LAN 利用負担金他 1,623
			保 険 料	484	動産保険料 440 自動車損害共済保険料 44
			公 課 費	34	自動車自賠責保険料 19 自動車重量税 15
			雑 費	100	諸賄費
		4 減 価 償 却 費		69,477	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	69,477	工具器具及び備品
		5 資 産 減 耗 費		1	
			固 定 資 産 除 却 費	1	単 位

	2 営業外費用			301,493	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1	
			借 入 金 利 息	1	単 位
		2 繰 出 金		300,000	
			繰 出 金	300,000	伊 丹 市
		3 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		4 消費税及び 地方消費税		1,491	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,491	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			1	
		1 固定資産売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の収入				1	
	1 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出				2,200	
	1 建 設 改 良 費			2,200	
		1 営 業 設 備 費		2,200	
			固 定 資 産 購 入 費	2,200	工具器具及び備品購入費

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	13	0	58,669	50,996	109,665	22,220	131,885
前年度	1	13	0	56,274	47,991	104,265	21,426	125,691
比 較	0	0	0	2,395	3,005	5,400	794	6,194

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	5,369	1,698	1,559	4,248	1	2,498	27,680
	前年度	5,763	1,350	1,423	4,248	1	2,461	25,848
	比 較	△ 394	348	136	0	0	37	1,832
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1	1,008	1,320	1	5,613		
	前年度	1	672	895	0	5,329		
	比 較	0	336	425	1	284		

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	11	0	53,710	48,678	102,388	20,920	123,308
前年度	1	11	0	52,032	46,065	98,097	20,334	118,431
比 較	0	0	0	1,678	2,613	4,291	586	4,877

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	5,369	1,698	1,432	4,248	1	2,250	25,737
	前年度	5,763	1,350	1,299	4,248	1	2,250	24,257
	比 較	△ 394	348	133	0	0	0	1,480
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1	1,008	1,320	1	5,613		
	前年度	1	672	895	0	5,329		
	比 較	0	336	425	1	284		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2	—	4,959	2,318	7,277	1,300	8,577
前年度		2	—	4,242	1,926	6,168	1,092	7,260
比 較		0	0	717	392	1,109	208	1,317

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)			
	本年度	127	248	1,943	0			
	前年度	124	211	1,591	0			
	比 較	3	37	352	0			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2, 395	給与改定に伴う増減分	1, 910		R6給与改定の状況 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和6年12月 R7給与改定の見込 改定率 平均3.0%増 実施時期 令和7年4月 期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和7年12月 その他、給与制度のアップデートに伴う改正
		昇給に伴う増加分	578		
		その他の増減分	△93	新陳代謝等による減分	
手 当	3, 005	制度改正に伴う増減分	592		
		その他の増減分	2, 413	給与改定に伴う期末勤勉手当の増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,046
	平 均 給 与 月 額 (円)	455,571
	平 均 年 齢 (歳)	47.1
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	344,567
	平 均 給 与 月 額 (円)	450,490
	平 均 年 齢 (歳)	45.1

(2) 初任給

令 和 7 年 1 月 1 日 現 在				令 和 6 年 1 月 1 日 現 在			
給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給 料 表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行 政	事務・技術職	大学卒	226,700	行 政	事務・技術職	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900
一 般 会 計 の 制 度	行 政	大学卒	226,700	一 般 会 計 の 制 度	行 政	大学卒	203,800
		短大卒	212,100			短大卒	186,000
		高校卒	199,400			高校卒	174,900

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	12.5
	6	2	25.0
	5	0	0.0
	4	5	62.5
	3	0	0.0
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	11.1
	6	2	22.2
	5	0	0.0
	4	5	55.6
	3	1	11.1
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	9	100.0

・構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務・技術職	局長・参事	次長・副参事	課長・主幹	—	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比率(B)／(A) (%)		81.8	81.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数(B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比率(B)／(A) (%)		81.8	81.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和6年12月支給分)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月支給分)	0.0	0.0
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.40	(2.45) 4.70	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

令和 7 年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	522,733,000
減価償却費	69,477,000
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,415,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	503,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	103,000
長期前受金戻入額	△ 3,417,000
受取利息及び配当金	△ 638,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000
小計	590,178,000
利息及び配当金の受取額	638,000
利息の支払額	△ 1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	590,815,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999,000

資金増加額 (又は減少額)	588,816,000
資金期首残高	2,681,738,511
資金期末残高	3,270,554,511

令和7年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 車 両 運 搬 具	5,088,699		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,838,516</u>	250,183	
ロ 工 具 器 具 及 び 備 品	720,783,057		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 554,548,460</u>	<u>166,234,597</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			166,484,780

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		156,460,856	
ロ 預 託 金		<u>25,070</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>156,485,926</u>

固 定 資 産 合 計 322,970,706

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,270,554,511	
(2) 未 収 金	<u>75,000,000</u>	

流 動 資 産 合 計 3,345,554,511
資 産 合 計 3,668,525,217

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	30,837,551		
引当金合計		30,837,551	
固定負債合計			30,837,551

4 流動負債

(1) 未払金		530,170,000	
(2) 前受金		45,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,412,000		
ロ 法定福利費引当金	1,671,000		
引当金合計		10,083,000	
(4) 預り金		150,000,000	
流動負債合計			690,298,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金		20,479,000	
(2) 収益化累計額		△15,446,279	
繰延収益合計			5,032,721
負債合計			726,168,272

資 本 の 部

6	資 本 金				847,489,778
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 建 設 改 良 積 立 金	641,000,000			
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,453,867,167</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計		2,094,867,167		
	剰 余 金 合 計			<u>2,094,867,167</u>	
	資 本 合 計			<u>2,942,356,945</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,668,525,217</u></u>	

令和6年度 伊丹市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 開催収益	21,462,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,933,999,000		
(3) その他営業収益	<u>48,384,000</u>	23,444,383,000	
2 営業費用			
(1) 開催費	20,578,285,000		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,458,879,000		
(3) 一般管理費	151,449,000		
(4) 減価償却費	75,966,000		
(5) 資産減耗費	<u>323,000</u>	<u>22,264,902,000</u>	
営業利益			1,179,481,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	765,000		
(3) 長期前受金戻入	3,584,000		
(4) 雑収	<u>83,000</u>	4,436,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,000		
(2) 繰出金	300,000,000		
(3) 雑支出	419,154,000		
(4) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>729,155,000</u>	<u>△724,719,000</u>
経常利益			454,762,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			454,762,000
前年度繰越利益剰余金			<u>476,372,167</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>931,134,167</u></u>

令和6年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 車 両 運 搬 具

5,090,699

減 価 償 却 累 計 額

△ 4,838,516

252,183

ロ 工 具 器 具 及 び 備 品

718,783,057

減 価 償 却 累 計 額

△ 485,071,460

233,711,597

有 形 固 定 資 産 合 計

233,963,780

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金

156,460,856

ロ 預 託 金

25,070

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

156,485,926

固 定 資 産 合 計

390,449,706

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,681,738,511

(2) 未 収 金

75,000,000

流 動 資 産 合 計

2,756,738,511

資 産 合 計

3,147,188,217

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金
イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

26,274,551

26,274,551

26,274,551

4 流動負債

(1) 未払金
(2) 前受金
(3) 引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
ハ 退職給付引当金
引当金合計
(4) 預り金
流動負債合計

530,170,000

45,000

7,909,000

1,568,000

3,148,000

12,625,000

150,000,000

692,840,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金
(2) 収益化累計額
繰延収益合計
負債合計

20,479,000

△12,029,279

8,449,721

727,564,272

資 本 の 部

6 資 本 金			847,489,778
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	641,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>931,134,167</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,572,134,167</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,572,134,167</u>
資 本 合 計			<u>2,419,623,945</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,147,188,217</u></u>

会計処理に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の支給額に相当する金額を計上している。

なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる金額60,342,000円を除き、一般会計及び他会計在職者でモーターボート競走事業会計が負担すると見込まれる額11,923,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当4,197,000円を支払うため、退職給付引当金3,148,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として 25,234,000円を支給予定のため、賞与引当金7,909,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,011,000円を支払予定のため、法定福利費引当金1,568,000円を取り崩すこととしている。